

10/25 36th

## コロナ第6波

# 入院試算3万4000人

## 16都府県 病床不足恐れ

新型コロナウイルスの流行「第6波」を想定し、今夏の第5波ピーク時より入院患者受け入れ2割増を掲げた国の医療強化方針に関して、都道府県ごとに試算したところ、全国で計約3万4千人の受け入れに備える必要があることが24日、分かった。入院対象は約5700人

が増え、現状のままでは東京、大阪など16都府県で病床が不足する恐れがある。都道府県は国の方針に沿って11月末までに計画を見直すが、病床数を上積みするには医療人材確保や一般医療との両立が課題となる。

第5波では病床が逼迫し、自宅療養中に患者の症状

が悪化して「くなるケースが相次いだ。こうした反省を踏まえ、政府は今月15日の対策本部で新型コロナ対策II☆NEWSの言葉」の骨格を提示。第5波ピークの2割増の入院患者受け入れ体制をつくるとした。

共同通信は厚生労働省の公表データを基に、第5波の7~9月で「入院者」と「入院先調整中」の合計が最も多かった時点の人数を都道府県ごとに算出。一律に2割増えると想定すると、第6波の入院対象は東京が5432人と最多で、

大阪2764人、兵庫2040人、神奈川2038人が続いた。全国では計3万4153人で、第5波より5707人多かった。

第6波で想定される入院対象人数より第5波の最大確保病床数が少なかったのは栃木、兵庫、和歌山、香川、熊本、沖縄の6県。合わせて1962床が不足する計算だ。